

平成21年6月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 きちり
 コード番号 3082 URL <http://www.kichiri.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川 昌紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 葛原 昭
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 06-6244-5822

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	2,519	—	88	—	91	—	30	—
20年6月期第2四半期	2,013	21.4	66	△14.8	58	△29.8	30	△32.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	3,738.62	—
20年6月期第2四半期	3,691.09	3,645.79

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第2四半期	2,851	928	32.5	113,800.60
20年6月期	2,417	897	37.1	110,061.98

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 927百万円 20年6月期 897百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,428	30.9	130	37.7	132	5.0	66	2.9	8,101.82

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第2四半期 8,152株	20年6月期 8,152株
② 期末自己株式数	21年6月期第2四半期 1株	20年6月期 1株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年6月期第2四半期 8,152株	20年6月期第2四半期 8,152株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月8日に公表いたしました業績予想は、変更していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提におき、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローンに端を発した金融・資本市場の混乱から、米大手証券の経営破綻で一気に危機感が膨らみ、株安・円高が急速に進行した結果、金融機関や輸出産業を中心とした企業の収益が悪化してきており、景気後退の色を濃くしております。

このような経済環境のもと、外食産業においても、企業収益の減少や雇用情勢の悪化に伴う消費マインドの冷え込みによって外食を手控えるムードが広がりつつある中、相次ぐ食品偽装・農薬混入問題等が追い打ちとなり、「食」に対する不安感を募らせるような事件が多発し、依然として厳しい状況が続いております。

当社ではこのような経済環境の下、当第2四半期累計期間において「Casual Dining KICHIRI」を大阪で1店、東京で2店舗新規出店しました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、一部店舗の固定資産について減損処理を行いました。

その結果、第2四半期累計期間の売上高は2,519百万円、営業利益は88百万円、経常利益は91百万円、四半期純利益は30百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は2,851百万円となり、前事業年度末と比較して433百万円増加となりました。

このうち、流動資産合計は726百万円となり、前事業年度末と比較して244百万円増加しております。増加の主な要因は、新規店舗出店による借入の増加により現金預金が223百万円増加、賃貸契約等による前払費用が27百万円増加したことによるものであります。

固定資産の合計は2,124百万円となり、前事業年度末と比較して188百万円増加しております。増加の主な要因は、新規店舗出店により、建物が107百万円、差入保証金が76百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,922百万円となり、前事業年度末と比較して402百万円増加しております。

このうち、流動負債合計は923百万円となり、前事業年度末と比較して162百万円増加しております。増加の主な要因は、新規店舗出店の為の1年内返済予定の長期借入金が108百万円増加及び店舗増加に伴う買掛金が46百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は998百万円となり、前事業年度末と比較して239百万円増加しております。増加の要因は、新規店舗出店の為の長期借入金が237百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は928百万円となり、前事業年度末と比較して31百万円増加しております。増加の主な要因は、四半期純利益30百万円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが255百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが354百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが346百万円の資金増となりました。その結果、当第2四半期累計期間末の資金残高は、516百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、255百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

これは主に、税引前当期純利益を66百万円計上したほか、店舗数が増加して減価償却費を116百万円計上したこと及び未収入金が33百万円減少した事によります。さらに一部店舗の減損損失25百万円、法人税等の支払が35百万円あった事等も影響しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、354百万円のキャッシュ・フローの減少となりました。

これは主に、店舗の新規出店による有形固定資産取得のために299百万円の支出と保証金差入76百万円を行ったこと及び定期預金の払戻しによる収入が24百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、346百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

これは、新規店舗出店のための長期借入れ500百万円を行い、長期借入金の返済による支出153百万円があったことによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期の業績予想につきましては、平成20年8月8日付「平成20年6月期決算短信（非連結）」にて公表いたしました業績予想から変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,108	293,022
売掛金	60,587	37,668
原材料及び貯蔵品	34,140	30,108
その他	115,886	121,299
流動資産合計	726,723	482,099
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,453,265	1,345,350
その他(純額)	26,740	30,323
有形固定資産合計	1,480,005	1,375,674
無形固定資産	1,409	701
投資その他の資産		
差入保証金	598,197	522,008
その他	44,675	37,373
投資その他の資産合計	642,872	559,382
固定資産合計	2,124,287	1,935,758
資産合計	2,851,010	2,417,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,495	115,395
1年内返済予定の長期借入金	379,677	270,948
未払法人税等	54,146	41,174
その他	328,490	333,637
流動負債合計	923,810	761,155
固定負債		
長期借入金	996,594	759,172
その他	1,956	—
固定負債合計	998,550	759,172
負債合計	1,922,361	1,520,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,171	360,171
資本剰余金	320,171	320,171
利益剰余金	247,359	216,882
株主資本合計	927,702	897,225
新株予約権	947	304
純資産合計	928,649	897,529
負債純資産合計	2,851,010	2,417,857

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	2,519,561
売上原価	705,610
売上総利益	1,813,950
販売費及び一般管理費	1,725,143
営業利益	88,806
営業外収益	
受取利息	109
協賛金収入	6,422
違約金収入	1,680
補助金収入	1,264
その他	943
営業外収益合計	10,419
営業外費用	
支払利息	7,032
その他	256
営業外費用合計	7,289
経常利益	91,936
特別損失	
減損損失	25,245
特別損失合計	25,245
税引前四半期純利益	66,691
法人税、住民税及び事業税	47,888
法人税等調整額	△11,674
法人税等合計	36,213
四半期純利益	30,477

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,303,200
売上原価	360,900
売上総利益	942,299
販売費及び一般管理費	898,858
営業利益	43,440
営業外収益	
協賛金収入	5,643
違約金収入	1,155
補助金収入	1,234
その他	575
営業外収益合計	8,607
営業外費用	
支払利息	3,800
その他	168
営業外費用合計	3,969
経常利益	48,079
特別損失	
減損損失	25,245
特別損失合計	25,245
税引前四半期純利益	22,833
法人税、住民税及び事業税	29,910
法人税等調整額	△14,618
法人税等合計	15,291
四半期純利益	7,541

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	66,691
減価償却費	116,170
長期前払費用償却額	6,080
減損損失	25,245
受取利息	△109
支払利息	7,032
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,100
未収入金の増減額 (△は増加)	33,781
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,545
未払金の増減額 (△は減少)	△3,258
未払費用の増減額 (△は減少)	37,735
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27,908
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,314
その他	642
小計	298,482
利息の受取額	109
利息の支払額	△6,888
法人税等の支払額	△35,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	24,036
有形固定資産の取得による支出	△299,786
無形固定資産の取得による支出	△750
長期前払費用の取得による支出	△2,297
差入保証金の差入による支出	△76,267
差入保証金の回収による収入	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△153,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247,122
現金及び現金同等物の期首残高	268,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	516,108

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,013,352 100.0
II 売上原価		611,204 30.4
売上総利益		1,402,148 69.6
III 販売費及び一般管理費		1,335,928 66.3
営業利益		66,219 3.3
IV 営業外収益		9,567 0.5
V 営業外費用		17,439 0.9
経常利益		58,348 2.9
VI 特別損失		357 0.0
税引前中間純利益		57,991 2.9
法人税、住民税及び事業税	21,532	
法人税等調整額	6,457	27,989 1.4
中間純利益		30,001 1.5

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	57,991
減価償却費	70,250
長期前払費用償却	5,232
受取利息	△96
支払利息	4,540
株式交付費	1,271
有形固定資産除却損	357
売上債権の増加額	△12,846
たな卸資産の増加額	△9,122
仕入債務の増加額	39,953
未収入金の増減額 (△増加額)	△3,823
未払消費税等の増減額 (△減少額)	△16,136
未払金の増加額	4,930
未払費用の増加額	14,590
その他資産の増加額	△6,613
その他負債の減少額	△3,297
その他	△447
小計	146,732
利息の受取額	96
利息の支払額	△4,462
法人税等の支払額	△44,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,737

	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△27,036
定期預金の払戻による収入	24,001
有形固定資産の取得による支出	△218,360
長期前払費用の増加による支出	△12,418
保証金の差入による支出	△40,489
保証金の返還による収入	8,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△113,892
株式の発行による収入	153,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,329
IV 現金及び現金同等物の増加額	270,806
V 現金及び現金同等物の期首残高	256,346
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	527,153